



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長谷川 淳一
 (氏名) 浦本 邦彦

TEL 03-3257-0371

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	31,700	16.3	6,394	151.3	6,646	144.3	4,893	89.6
27年3月期第3四半期	27,261	2.8	2,544	127.0	2,720	89.9	2,580	128.4

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 4,543百万円 (32.4%) 27年3月期第3四半期 3,432百万円 (59.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	85.06	—
27年3月期第3四半期	44.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	52,037	23,286	42.2	381.96
27年3月期	50,019	19,093	35.6	309.74

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 21,972百万円 27年3月期 17,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,300	12.9	8,300	79.5	8,500	73.7	6,100	34.5	106.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	57,546,050 株	27年3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	20,579 株	27年3月期	19,639 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	57,526,035 株	27年3月期3Q	57,527,374 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響や、中国ならびにアジア新興国経済の減速のほか、中東情勢の緊張などの不安要素もあり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このようななか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、精密化学品事業部門が販売数量の増加と価格修正効果により増収となったため、317億00百万円と前年同期に比べ44億38百万円、16.3%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は66億46百万円と前年同期に比べ39億26百万円、144.3%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は48億93百万円と前年同期に比べ23億12百万円、89.6%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 基礎化学品事業部門

か性ソーダおよび塩酸は、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは販売数量の増加と価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。パークロールエチレンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、47億79百万円となり、前年同期に比べ2億65百万円、5.3%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億06百万円となりました(前年同期は営業損失20百万円)。

② 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化タングステン、販売数量の増加と価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、222億86百万円となり、前年同期に比べ48億60百万円、27.9%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益58億15百万円となり、前年同期に比べ36億73百万円、171.5%の増加となりました。

③ 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、17億27百万円となり、前年同期に比べ1億85百万円、9.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益3億27百万円となり、前年同期に比べ8百万円、2.8%の増加となりました。

④ 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、16億77百万円となり、前年同期に比べ30百万円、1.9%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億29百万円となり、前年同期に比べ9百万円、8.1%の増加となりました。

⑤ 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、前年同期に比べ若干の減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、12億29百万円となり、前年同期に比べ1百万円、0.1%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益34百万円となりました(前年同期は営業損失29百万円)。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、投資有価証券が減少した一方、現金及び預金や仕掛品、有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ20億17百万円増加し、520億37百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等、流動負債のその他が増加した一方、借入金の減少などから21億75百万円減少し、287億50百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などから41億92百万円増加し、232億86百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の35.6%から42.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年11月13日付にて公表しました業績予想を修正しております。あわせて、配当予想も修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「平成28年3月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,854	12,381
受取手形及び売掛金	11,050	11,145
商品及び製品	2,029	2,150
仕掛品	1,557	2,182
原材料及び貯蔵品	1,469	1,825
その他	1,053	1,190
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	28,998	30,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,471	5,430
機械装置及び運搬具（純額）	3,815	3,964
その他（純額）	3,810	4,238
有形固定資産合計	13,098	13,633
無形固定資産	236	247
投資その他の資産		
投資有価証券	7,198	6,802
その他	498	503
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	7,686	7,296
固定資産合計	21,021	21,177
資産合計	50,019	52,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,829	5,852
短期借入金	5,452	4,301
1年内返済予定の長期借入金	4,819	4,828
未払法人税等	377	1,418
役員賞与引当金	34	0
その他	1,930	2,734
流動負債合計	17,443	19,136
固定負債		
長期借入金	10,008	6,377
繰延税金負債	1,292	1,198
役員退職慰労引当金	110	102
環境対策引当金	17	16
退職給付に係る負債	1,694	1,713
その他	359	205
固定負債合計	13,482	9,614
負債合計	30,926	28,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	11,220	15,768
自己株式	△9	△10
株主資本合計	15,703	20,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243	2,014
為替換算調整勘定	380	133
退職給付に係る調整累計額	△509	△426
その他の包括利益累計額合計	2,115	1,721
非支配株主持分	1,275	1,313
純資産合計	19,093	23,286
負債純資産合計	50,019	52,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,261	31,700
売上原価	20,435	20,711
売上総利益	6,826	10,988
販売費及び一般管理費	4,282	4,593
営業利益	2,544	6,394
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	109	125
保険解約返戻金	—	99
試作品等売却代	72	80
為替差益	138	74
その他	111	92
営業外収益合計	445	489
営業外費用		
支払利息	222	186
その他	46	51
営業外費用合計	269	237
経常利益	2,720	6,646
特別利益		
固定資産売却益	31	—
投資有価証券売却益	1	—
受取保険金	312	—
特別利益合計	345	—
特別損失		
固定資産除却損	43	66
減損損失	34	20
特別損失合計	77	87
税金等調整前四半期純利益	2,988	6,559
法人税等	260	1,570
四半期純利益	2,727	4,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,580	4,893

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,727	4,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	△257
為替換算調整勘定	102	△271
退職給付に係る調整額	76	83
その他の包括利益合計	704	△445
四半期包括利益	3,432	4,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,269	4,500
非支配株主に係る四半期包括利益	162	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	5,045	17,426	1,912	1,646	1,230	27,261	—	27,261
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	829	207	37	2,534	630	4,239	△4,239	—
計	5,874	17,634	1,950	4,181	1,860	31,501	△4,239	27,261
セグメント利益又は 損失(△)	△20	2,141	318	119	△29	2,529	14	2,544

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない全社資産のうち、処分を決定した寮・社宅について減損損失を認識しております。当該減損損失の金額は当第3四半期連結累計期間において34百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	4,779	22,286	1,727	1,677	1,229	31,700	—	31,700
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	854	150	57	2,934	856	4,853	△4,853	—
計	5,633	22,437	1,784	4,612	2,086	36,553	△4,853	31,700
セグメント利益	106	5,815	327	129	34	6,413	△18	6,394

(注) 1. セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「精密化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては20百万円であります。